



2019年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年3月15日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL https://www.access-company.com
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大石 清恭
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 森田 善之 (TEL) 03-6853-9088
 定時株主総会開催予定日 2019年4月17日 配当支払開始予定日 2019年4月18日
 有価証券報告書提出予定日 2019年4月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期の連結業績(2018年2月1日~2019年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	8,140	2.6	534	29.2	508	60.9	377	52.8
2018年1月期	7,930	19.7	413	△31.0	316	△19.4	246	△21.6

(注) 包括利益 2019年1月期 292百万円(45.8%) 2018年1月期 200百万円(△20.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年1月期	9.75	9.74	1.3	1.6	6.6
2018年1月期	6.38	6.37	0.8	1.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 2019年1月期 28百万円 2018年1月期 △82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	31,688	29,758	93.8	767.88
2018年1月期	31,043	29,464	94.8	760.34

(参考) 自己資本 2019年1月期 29,724百万円 2018年1月期 29,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月期	585	△3,158	△400	22,678
2018年1月期	709	786	△0	25,677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	117	30.8	0.4
2020年1月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日~2020年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	5.5	△680	—	△695	—	△745	—	△19.25
通期	9,700	19.2	550	2.9	520	2.2	380	0.7	9.82

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年1月期	39,293,100株	2018年1月期	39,293,100株
② 期末自己株式数	2019年1月期	583,546株	2018年1月期	583,446株
③ 期中平均株式数	2019年1月期	38,709,571株	2018年1月期	38,709,654株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式（2019年1月期：582,300株、2018年1月期：582,300株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年1月期の個別業績（2018年2月1日～2019年1月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	4,770	9.6	569	102.0	541	99.8	545	342.2
2018年1月期	4,353	14.7	282	△54.4	270	△34.1	123	△60.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年1月期	14.09		14.08					
2018年1月期	3.19		3.18					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年1月期	30,666		29,780		97.0	768.53		
2018年1月期	30,039		29,234		97.2	754.45		

(参考) 自己資本 2019年1月期 29,749百万円 2018年1月期 29,204百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、IoT分野におけるロイヤリティ・ライセンス収益や電子出版分野におけるレベニューシェア売上等の利益率が高い売上が増加したことにより、営業利益等の段階利益が大幅に増加したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。
- ・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済におきましては、雇用環境の改善を背景とした個人消費の改善や堅調な企業収益・設備投資等に支えられ、自然災害の影響はあったものの総じて内需主導の緩やかな回復基調が継続いたしました。世界経済におきましては、米国経済は減速しつつも引き続き拡大基調を維持する一方、ユーロ圏及び中国等では成長の鈍化あるいは景気停滞傾向が顕在化し始め、新興国経済もアジア地域を中心に景気減速傾向がみられております。また、当社グループの属する情報通信産業分野においては、ソフトウェア・ハードウェア両面での要素技術の発展やそれらの利活用コストの低減を背景に、IoT (Internet of Things) 関連市場が急速に成長しつつあります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、前連結会計年度において8期ぶりの増収を果たし、当連結会計年度は増収基調と利益計上の定着化を図りつつ製品開発投資・戦略投資を加速・積極化させ、IoT分野、電子出版分野及びネットワーク分野を注力事業として事業拡大に取り組んでまいりました。その結果、Northforge Innovations Inc. 買収に伴う一時費用の発生等の要因はあったものの、連結売上高が概ね当初計画の水準となるとともに各段階利益はいずれも当初計画水準を達成し、前連結会計年度との比較においても増収増益となりました。

当連結会計年度における各セグメントの取り組みを、以下のとおりご報告いたします。なお、当社グループは、業務執行役員の管掌範囲の見直しに伴い業績管理区分を変更いたしました。具体的には、製品・サービス単位での事業シナジー効果及び関連性を鑑みてネットワークソフトウェア事業を区分し、主要販売地域に基づいて国内事業と海外事業を区分いたしました。この見直しに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

○ 国内事業

スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品及び各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS®」を中核とする電子出版分野を主軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、現地に進出する日本の通販事業者向けに、業務支援システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS™」の提供を行うほか、国内子会社ACCESSテックにおいて組み込みソフトウェア開発やシステムインテグレーションサービスの強化に取り組んでおります。

IoT分野の取り組みとしましては、既存ビジネスの事業基盤の維持に努めつつ、ブラウザとIoTソリューションを2軸として事業拡大を推進しております。ブラウザにつきましては、TV向けブラウザの更なるシェア拡大を目指すとともに、車載機器・ゲーム機等のハイエンド機器向け製品の高機能化及び各トップメーカーへの採用拡大を図っております。IoTソリューションにつきましては、Beaconソリューションの拡販に努めるほか、各種センサーやIoTゲートウェイ機器等エッジデバイスでの高速リアルタイムAI処理を実現するトータルソリューション「NetFront® EdgeAI」の提供を開始しAI機能を搭載したIoTカメラへ応用する等、センサーデバイスから個別アプリケーション、クラウド基盤までをワンストップで提供できる数少ないベンダーとして、様々な業界においてIoTソリューションの導入・構築を推進いたしました。また、優れた他社技術との連携強化を積極的に推進しており、サーバーサービスにおける先進的な技術力を有する株式会社Link-Uや、組み込みディープラーニングソリューションを提供するLeapMind株式会社との協業を開始いたしました。

電子出版分野における取り組みとしましては、有力な顧客基盤である大手出版社をはじめとしたコンテンツ事業者との関係強化を推進し、購読分析やプロモーション支援、仮想通貨等の新たなビジネスモデルに対応したプラットフォームの機能強化とサービス提供範囲の拡大による収益拡大に取り組むほか、PDFやOffice®形式の電子テキストを手軽にクラウドで配信・管理し、教科書や参考書、専門書、電子テキスト等のペーパーレス化を支援するソリューション「PUBLUS® Lite」のブラウザ版「PUBLUS® Lite for Browser」の提供を開始する等、堅調に成長している電子出版市場においてマーケットシェア及び事業領域の拡大に努めました。

当連結会計年度における当セグメントの業績につきましては、IoT分野・電子出版分野ともに増収し、また、IoT分野においてロイヤリティ・ライセンス収益が当初想定を上回ったことから、セグメント全体として前期比増収増益となりました。

国内事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	4,631百万円	5,025百万円	8.5%
セグメント損益	298百万円	670百万円	124.9%

○ 海外事業

ドイツ・中国・韓国に現地法人を設置し、海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けにIoTソリューション等の提供を行っております。

ドイツにおきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やTV・セットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開しております。また、新規事業として、あらゆるスマートデバイスへセキュアなコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とするマルチスクリーンソリューション「ACCESS Twine[®]」の拡販に努めており、当連結会計年度においては自動車メーカー向けに自動運転技術確立後の高付加価値なインフォテインメント体験の設計・提供を可能とする車載向けマルチメディアコンテンツ共有ソリューション「ACCESS Twine[®] for Car」をグローバルに提供開始し、事業拡大に努めてまいりました。

中国・韓国における取り組みとしましては、現地の大手情報家電メーカー向けにブラウザ製品を提供するほか、本社で新規開発・事業化したソリューションの現地展開を図っております。

当連結会計年度における当セグメントの業績につきましては、欧州における受託開発売上の減少により前期比で減収しましたが、ロイヤリティ収益の増加やコスト削減により収益性が改善したことによりセグメント利益は増益となりました。

海外事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	1,227百万円	1,064百万円	△13.3%
セグメント損益	41百万円	84百万円	101.7%

○ ネットワークソフトウェア事業

米国子会社IP Infusion Inc. を中核としてインドやカナダ等に現地法人を設置し、既存ビジネスであるネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS[®]」シリーズの事業基盤維持に努めるとともに、新規分野として、ホワイトボックス向け統合Network OS「OcNOS[®]」の多様な半導体チップセットへの対応を含む機能拡張及び拡販に注力しております。ホワイトボックスは、5G時代を迎え更なる通信トラフィックの増加が見込まれる中、データセンター事業者、通信キャリア、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等においてネットワークインフラ設備投資・運用コストを大幅に低減しつつ運用の自由度を高める有力な手段と目されており、米国を中心に近年急速に市場が拡大しつつあります。

本事業は通信キャリアからの「OcNOS[®]」の直接採用を中長期的な事業戦略に掲げており、その実現に向け当連結会計年度は「OcNOS[®]」の製品開発投資に注力しております。その取り組みの一環として、2018年7月12日付「カナダNorthforge Innovations Inc. 社の株式取得に関するお知らせ」の通り、Northforge Innovations Inc. の有するエンジニアリングリソースとネットワーク機器向け半導体チップセットへの知見の「OcNOS[®]」開発への活用を図るため、2018年8月に同社の株式を100%取得し連結子会社化いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの業績につきましては、売上高につきましては「OcNOS[®]」の販売増やNorthforge Innovations Inc. の連結開始に伴う売上増があったものの「ZebOS[®]」の販売減があり、全体では概ね前期比横ばいとなりました。損益につきましては、「OcNOS[®]」開発投資の強化に伴う減価償却費の増加やNorthforge Innovations Inc. の買収によるのれん含む無形固定資産の償却費の発生があったほか、Northforge Innovations Inc. 買収に伴う一時費用が発生したことにより、セグメント損益は前期比で減益となりました。

ネットワークソフトウェア事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	2,071百万円	2,050百万円	△1.0%
セグメント損益	86百万円	△221百万円	—

なお、営業外費用として、為替差損73百万円及び投資事業組合運用損38百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高81億40百万円（前年同期比2.6%増加）、経常利益5億8百万円（前年同期比60.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益3億77百万円（前年同期比52.8%増加）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金、ソフトウェアが増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億45百万円増加して316億88百万円となりました。

負債は、賞与引当金が減少したものの、長期未払金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億52百万円増加し19億30百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益3億77百万円を計上したこと等により、2億93百万円増加し297億58百万円となりました。その結果、自己資本比率は93.8%（前連結会計年度末は94.8%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて29億98百万円減少し、226億78百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は5億85百万円の増加（前連結会計年度は7億9百万円の増加）となりました。その主な要因は、売上債権が7億8百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益5億26百万円及び減価償却費8億36百万円を計上したこととあります。前連結会計年度との比較では、減価償却費が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は31億58百万円の減少（前連結会計年度は7億86百万円の増加）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入が1億28百万円であった一方で、無形固定資産の取得による支出が18億83百万円であったこととあります。前連結会計年度との比較では、定期預金の払戻による収入が増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は4億円の減少（前連結会計年度は0百万円の減少）となりました。その要因は、引出制限付預金の預入による支出が3億33百万円であったこととあります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年1月期	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期
自己資本比率 (%)	92.3	93.9	95.2	94.8	93.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.4	83.5	86.9	140.2	104.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	866.7	—	119.6

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- *各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- *株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- *キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- *有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- *有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

（４）今後の見通し

2020年1月期は、当連結会計年度の業績及び事業成果を踏まえ、安定的な利益成長を維持しつつ成長分野への製品開発投資と事業開拓を継続し、中長期的な事業成長へと繋げていく年と位置付けております。主要分野の動向としましては、IoT分野はセンサーデバイスから個別アプリケーション、クラウド基盤までをワンストップで提供することによるインフラ事業者や非IT事業者のIoTサービス開発支援を軸とした事業成長、電子出版事業分野は新規顧客の獲得推進と機能・サービス提供範囲の拡大、ネットワーク分野はホワイトボックス向けNetwork OSである「OeNOS®」の通信キャリア品質ネットワークでの本格商用化に向けた継続的な機能強化及び当連結会計年度に買収したNorthforge Innovations Inc.との連携強化に取り組んでまいります。

上記の取り組みを踏まえた2020年1月期連結通期（2019年2月1日～2020年1月31日）業績予想につきましては、売上高は各主要分野の事業成長やNorthforge Innovations Inc.の連結により大幅増収を見込むものの、製品開発投資の増加に伴う減価償却費の増加やNorthforge Innovations Inc.買収に伴うのれん含む無形固定資産の償却等による費用増が想定されることから、以下の数値を見込んでおります。

通期見通し：連結

売上高	97億円
経常利益	5億20百万円
当期純利益	3億80百万円

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして位置付けており、利益配分につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。当連結会計年度におきましては、事業展開の状況及びリスク等を総合的に勘案し配当予想を未定としておりましたが、連結業績は売上高が概ね当初計画の水準となるとともに各段階利益はいずれも当初計画を達成いたしました。直近の2連結会計年度において増収となり、また、直近の3連結会計年度においていずれも利益計上したことを踏まえ、安定的な事業基盤の確立と一定水準の繰越利益剰余金の確保がなされたとの判断に基づき、2019年3月15日付「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、1株につき3円の配当を実施することといたしました。

今後の方針としましては、安定的な利益創出を前提として、繰越利益剰余金の蓄積状況を勘案しつつ株主への利益還元施策を継続的に実施する所存であり、2020年1月期の配当予想については1株あたり3円といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,386,898	23,016,423
受取手形及び売掛金	2,171,095	2,959,237
有価証券	341,977	119,540
商品及び製品	5,152	7,922
仕掛品	※1 76,159	※1 80,128
繰延税金資産	73,565	103,539
その他	273,717	343,616
貸倒引当金	△17,109	△13,673
流動資産合計	28,311,456	26,616,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	367,548	373,923
減価償却累計額	△118,873	△147,544
建物及び構築物 (純額)	248,674	226,378
工具、器具及び備品	669,279	751,163
減価償却累計額	△581,972	△625,351
工具、器具及び備品 (純額)	87,307	125,812
リース資産	—	40,954
減価償却累計額	—	△5,119
リース資産 (純額)	—	35,834
有形固定資産合計	335,982	388,025
無形固定資産		
ソフトウェア	1,664,997	2,831,073
のれん	—	644,008
その他	—	437,371
無形固定資産合計	1,664,997	3,912,453
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 484,394	※2 476,664
繰延税金資産	27,290	18,546
その他	219,400	296,613
貸倒引当金	—	△20,141
投資その他の資産合計	731,084	771,683
固定資産合計	2,732,064	5,072,162
資産合計	31,043,521	31,688,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,106	188,535
未払法人税等	71,221	78,123
賞与引当金	154,628	117,171
受注損失引当金	1,990	7,979
その他	803,546	914,375
流動負債合計	1,198,492	1,306,185
固定負債		
退職給付に係る負債	127,635	141,492
株式給付引当金	23,525	43,991
資産除去債務	121,125	121,811
長期未払金	64,125	247,962
その他	43,752	69,347
固定負債合計	380,164	624,605
負債合計	1,578,656	1,930,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,386,714	29,386,714
利益剰余金	2,686,828	3,064,285
自己株式	△345,845	△345,955
株主資本合計	31,727,697	32,105,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,412	39,804
為替換算調整勘定	△2,335,588	△2,420,544
その他の包括利益累計額合計	△2,295,175	△2,380,739
新株予約権	29,806	30,602
非支配株主持分	2,537	3,199
純資産合計	29,464,865	29,758,106
負債純資産合計	31,043,521	31,688,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
売上高	7,930,672	8,140,354
売上原価	※1 4,658,839	※1 4,446,643
売上総利益	3,271,833	3,693,711
販売費及び一般管理費	※2、※3 2,858,312	※2、※3 3,159,416
営業利益	413,520	534,294
営業外収益		
受取利息	29,740	19,172
受取配当金	8	3,930
持分法による投資利益	—	28,142
為替差益	47,823	—
還付消費税等	6,012	3,576
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	—	※4 35,619
その他	3,011	5,379
営業外収益合計	86,595	95,819
営業外費用		
支払利息	—	4,896
持分法による投資損失	82,991	—
投資事業組合運用損	99,929	38,715
為替差損	—	73,850
その他	959	3,691
営業外費用合計	183,881	121,154
経常利益	316,235	508,960
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 2,884
事業譲渡益	—	15,243
特別利益合計	—	18,127
特別損失		
固定資産売却損	※6 11	—
固定資産除却損	—	※7 109
減損損失	※8 1,659	—
特別退職金	※9 21,167	—
特別損失合計	22,838	109
税金等調整前当期純利益	293,396	526,978
法人税、住民税及び事業税	145,473	176,962
法人税等調整額	△99,757	△28,269
法人税等合計	45,716	148,692
当期純利益	247,680	378,285
非支配株主に帰属する当期純利益	733	828
親会社株主に帰属する当期純利益	246,947	377,457

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
当期純利益	247,680	378,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,214	△607
為替換算調整勘定	△39,877	△85,123
その他の包括利益合計	※ △47,091	※ △85,730
包括利益	200,589	292,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	199,759	291,893
非支配株主に係る包括利益	829	661

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,415,484	8,455,078	△8,043,967	△345,845	31,480,750
当期変動額					
減資	△2,028,769	2,028,769			—
欠損填補		△10,483,848	10,483,848		—
親会社株主に帰属する当期純利益			246,947		246,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,028,769	△8,455,078	10,730,796	—	246,947
当期末残高	29,386,714	—	2,686,828	△345,845	31,727,697

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	47,626	△2,295,614	△2,247,988	27,488	1,707	29,261,958
当期変動額						
減資						—
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純利益						246,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,214	△39,973	△47,187	2,317	829	△44,040
当期変動額合計	△7,214	△39,973	△47,187	2,317	829	202,906
当期末残高	40,412	△2,335,588	△2,295,175	29,806	2,537	29,464,865

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,386,714	—	2,686,828	△345,845	31,727,697
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			377,457		377,457
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	377,457	△109	377,347
当期末残高	29,386,714	—	3,064,285	△345,955	32,105,044

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,412	△2,335,588	△2,295,175	29,806	2,537	29,464,865
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						377,457
自己株式の取得						△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△607	△84,956	△85,563	796	661	△84,105
当期変動額合計	△607	△84,956	△85,563	796	661	293,241
当期末残高	39,804	△2,420,544	△2,380,739	30,602	3,199	29,758,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	293,396	526,978
減価償却費	613,271	836,257
のれん償却額	—	35,453
受取利息及び受取配当金	△29,748	△23,102
持分法による投資損益 (△は益)	82,991	△28,142
投資事業組合運用損益 (△は益)	99,929	38,715
支払利息	—	4,896
為替差損益 (△は益)	△64,746	35,513
固定資産売却損益 (△は益)	11	△2,884
固定資産除却損	—	109
事業譲渡損益 (△は益)	—	△15,243
減損損失	1,659	—
特別退職金	21,167	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△391,587	△708,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	144,197	△6,808
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,364	△24,725
未払又は未収消費税等の増減額	43,224	79,737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,977	17,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,351	8,095
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,997	△34,861
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,852	5,989
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,126	20,466
未払金の増減額 (△は減少)	34,869	△62,274
未払費用の増減額 (△は減少)	31,105	△24,336
前受金の増減額 (△は減少)	△106,461	△38,680
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,617	13,857
その他	△28,863	45,953
小計	762,315	699,390
利息及び配当金の受取額	43,556	55,952
利息の支払額	—	△4,896
法人税等の支払額	△79,573	△164,813
法人税等の還付額	4,706	—
特別退職金等の支払額	△21,167	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,837	585,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△134,252	△205,395
定期預金の払戻による収入	2,192,308	128,868
有形固定資産の取得による支出	△41,532	△86,680
有形固定資産の売却による収入	33	3,703
無形固定資産の取得による支出	△1,130,026	△1,883,735
投資有価証券の取得による支出	△13,900	△41,152
投資有価証券の売却による収入	—	3,408
関係会社株式の取得による支出	△85,100	—
事業譲渡による収入	—	50,000
敷金保証金の払込による支出	△2,882	△51,818
敷金及び保証金の回収による収入	1,491	577
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,076,391
その他	397	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	786,536	△3,158,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△36,612
長期借入金の返済による支出	—	△24,993
自己株式の取得による支出	—	△109
配当金の支払額	△5	△1
引出制限付預金の預入による支出	—	△333,000
その他	—	△5,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	△400,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,368	△25,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,519,737	△2,998,642
現金及び現金同等物の期首残高	24,157,334	25,677,071
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,677,071	※1 22,678,428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

IP Infusion Inc.

IP Infusion software India Pvt. Ltd.

Northforge Innovations Inc.

Northforge Innovations USA Inc.

Northforge Innovations Israel Inc.

ACCESS (Beijing) Co., Ltd.

ACCESS Europe GmbH

ACCESS Seoul Co., Ltd.

ACCESS AP Taiwan Co., Ltd.

株式会社ACCESSテック

ACCESS Taiwan Lab. Co., Ltd.

当連結会計年度において、新たに株式を取得したNorthforge Innovations Inc.及び連結子会社2社を連結の範囲に含めております。

また、ACCESS Taiwan Lab. Co., Ltd.は新規設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

アイティアアクセス株式会社

リトルソフト株式会社

株式会社ミエルカ防災

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

IP Infusion Inc.、IP Infusion Software India Pvt. Ltd.、Northforge Innovations Inc.、Northforge Innovations USA Inc.、Northforge Innovations Israel Inc.、ACCESS (Beijing) Co., Ltd.、ACCESS Europe GmbH、ACCESS Seoul Co., Ltd.、ACCESS AP Taiwan Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、当社持分相当額を投資事業組合運用損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券を加減する方法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品及び製品

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。さらに、一部の在外連結子会社では建物附属設備については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 : 3～24年

工具、器具及び備品 : 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～3年）に基づいております。ただし、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（2～3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

一部の在外連結子会社はソフトウェアについて定率法を採用しており、主な耐用年数は4年となります。また、その他無形固定資産については定額法を採用しており、耐用年数は3～7年となります。

③ リース資産

一部の在外連結子会社は定率法を採用しており、主な耐用年数は6年となります。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式または金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末に係る要給付額を見積り計上しております。なお、要給付額はポイント付与総数に信託が自社の株式を取得したときの株価を乗じて算定しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、米国及び韓国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

8年間の定額法により償却を行っております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた107,878千円は、「長期未払金」64,125千円、「その他」43,752千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より注記に記載することとしております。

この結果、前連結会計年度において表示していなかった「支払報酬」232,068千円は「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載することとしております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2012年5月31日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、本制度)を2012年7月1日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式または金銭を給付する仕組みです。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式または金銭を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末337,088千円 582,300株、当連結会計年度末337,088千円 582,300株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
仕掛品に係るもの	599千円	109千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
投資有価証券(株式)	215,955千円	210,399千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
	2,590千円	8,089千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
給料及び手当	1,263,208千円	1,252,866千円
研究開発費	245,653	132,541
のれん償却額	—	35,453
貸倒引当金繰入額	△14,309	44,061
賞与引当金繰入額	83,303	64,977
株式給付引当金繰入額	819	9,636
減価償却費	41,051	73,793
支払報酬	232,068	377,274

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
	245,653千円	132,541千円

※4 条件付取得対価に係る公正価値の変動額

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

条件付取得対価は、業績達成度合いに応じて発生する将来の支出であり、企業結合において在外子会社が取得企業となる場合に米国会計基準に基づき認識した負債であります。事業計画の見直しに伴い条件付取得対価の公正価値が大きく変動したため、この変動額を営業外収益として表示しております。

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
工具、器具及び備品	一千円	2,884千円

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
工具、器具及び備品	11千円	一千円

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
建物及び構築物	一千円	109千円

※8 減損損失

前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
株式会社ACCESSテック	事務所用設備	建物及び構築物	1,659
		工具、器具及び備品	0

当社グループは、当社資産については管理会計上の事業区分を基準に、子会社資産については子会社ごとにグルーピングの単位としております。

株式会社ACCESSテックは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の使用価値を零とし、帳簿価額の全額である1,659千円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

※9 海外子会社で発生した退職者への割増退職金を、特別退職金として計上しております。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
連結子会社	21,167千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△10,342千円	△971千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△10,342	△971
税効果額	3,128	364
その他有価証券評価差額金	△7,214	△607
為替換算調整勘定		
当期発生額	△39,877	△85,123
組替調整額	—	—
税効果調整前	△39,877	△85,123
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△39,877	△85,123
その他の包括利益合計	△47,091	△85,730

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式(注)				
普通株式	39,293,100	—	—	39,293,100
合計	39,293,100	—	—	39,293,100
自己株式				
普通株式(注)	583,446	—	—	583,446
合計	583,446	—	—	583,446

(注) 普通株式の自己株式数には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(当連結会計年度期首582,300株、当連結会計年度末582,300株)が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	2009年新株予約権	11,528
	2012年新株予約権	15,959
	2017年新株予約権	2,317
合計		29,806

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,293,100	—	—	39,293,100
合計	39,293,100	—	—	39,293,100
自己株式				
普通株式(注)	583,446	100	—	583,546
合計	583,446	100	—	583,546

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります

2. 普通株式の自己株式数には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(当連結会計年度期首582,300株、当連結会計年度末582,300株)が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	2009年新株予約権	11,528
	2012年新株予約権	15,959
	2017年新株予約権	3,114
	合計	30,602

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2019年4月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,875千円	3円	2019年1月31日	2019年4月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
現金及び預金	25,386,898千円	23,016,423千円
有価証券 (マネー・マーケット・ファンド等)	341,977	119,540
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△51,804	△124,535
引出制限付預金	—	△333,000
現金及び現金同等物	25,677,071	22,678,428

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにNorthforge Innovations Inc. 社（以下「Northforge社」）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにNorthforge社株式の取得価額とNorthforge社取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

流動資産	301,207千円
固定資産	554,203
のれん	712,275
流動負債	△193,525
固定負債	△32,293
株式の取得価額	1,341,867
条件付取得対価	△231,847
現金及び現金同等物	△33,628
差引：取得のための支出	1,076,391

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2018年7月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるIP Infusion Inc.を通じ、ネットワークインフラ及びネットワークセキュリティ分野を専門とするソフトウェア開発ベンダーであるNorthforge Innovations Inc. (本社：カナダ・ケベック州、COO：Brenda Pastorek、以下「Northforge社」)の株式の100%を取得することを決議し、2018年8月2日(東部夏時間)に全株式の取得手続きを完了しております。

これにより、Northforge社及び連結子会社2社が当社の連結子会社となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Northforge Innovations Inc. 及び連結子会社2社

事業内容 ネットワークインフラ・セキュリティ分野向けソフトウェア開発

② 企業結合を行った主な理由

同社が高いソフトウェア開発力を有していること、Broadcom社「StrataDNX[®]」チップセット向けの唯一のAuthorized Development Collaboratorとして技術サポートサービスを提供しておりBroadcom社チップセット製品に関する専門的な知見と経験を有していること、さらには、ネットワーク機器のWhite Box化というネットワークインフラ業界の変革をリードしようとする当社グループの取り組みに対し共感と理解を有していると判断されたことから、同社を買収することを決断した次第です。

③ 企業結合日

2018年8月2日(東部夏時間)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年8月2日から2018年12月31日まで

なお、被取得企業の決算日は連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算数値を基礎として連結財務諸表を作成しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,000千米ドル
条件付取得対価(未払部分)		2,088千米ドル
取得原価		12,088千米ドル

(4) 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 552千米ドル

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 712,275千円

なお、第3四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理

① 条件付取得対価の内容

企業結合後のNorthforge社の業績達成度合いに応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっており、総額最大7,000千米ドルを現金で2021年3月までの3年間にわたり交付することがあります。

② 今後の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分につきましては、米国会計基準に基づき認識します。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	301,207千円
固定資産	554,203千円
資産合計	855,411千円
流動負債	193,525千円
固定負債	32,293千円
負債合計	225,819千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基礎に組織を構成しており、製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス単位での事業シナジー効果及び関連性を鑑みたセグメントから構成されており、「国内事業」、「海外事業」、「ネットワークソフトウェア事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内事業」は本社、国内及び台湾子会社を事業主体として、主として国内市場におけるIoT関連ソフトウェア及び電子出版関連ソフトウェア並びにソリューション等の提供を行っております。

「海外事業」はドイツ、中国及び韓国子会社を事業主体として、海外市場におけるIoT関連ソフトウェア及びソリューション等の提供を行っております。

「ネットワークソフトウェア事業」は米国、カナダ、インド及びイスラエル子会社を事業主体として、ネットワーク機器向けソフトウェア及びネットワーク仮想化関連ソリューション等の提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、業務執行役員の管掌範囲の見直しに伴い業績管理区分を変更いたしました。具体的には、製品・サービス単位での事業シナジー効果及び関連性を鑑みてネットワークソフトウェア事業を区分し、主要販売地域に基づいて国内事業と海外事業を区分いたしました。この見直しに伴い、報告セグメントを従来の「国内事業」、「欧米事業」、「アジア事業」の3区分から、「国内事業」、「海外事業」、「ネットワークソフトウェア事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一内容であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク ソフトウェア事 業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,631,288	1,227,665	2,071,718	7,930,672	—	7,930,672
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	71,729	65,915	31,085	168,730	△168,730	—
計	4,703,017	1,293,580	2,102,804	8,099,402	△168,730	7,930,672
セグメント利益	298,003	41,809	86,115	425,929	△12,408	413,520
セグメント資産	2,895,076	703,588	1,459,560	5,058,225	25,985,296	31,043,521
セグメント負債	841,982	895,712	726,493	2,464,189	△885,532	1,578,656
その他の項目						
減価償却費	436,538	6,860	169,872	613,271	—	613,271
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	751,188	20,441	424,838	1,196,468	—	1,196,468

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△12,408千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額25,985,296千円には、セグメント間取引消去△241,113千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産26,226,409千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△885,532千円はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク ソフトウェア事 業			
売上高						
外部顧客への 売上高	5,025,205	1,064,916	2,050,233	8,140,354	—	8,140,354
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	144,277	119,645	—	263,922	△263,922	—
計	5,169,483	1,184,561	2,050,233	8,404,277	△263,922	8,140,354
セグメント利益 又は損失(△)	670,155	84,310	△221,761	532,705	1,589	534,294
セグメント資産	3,714,548	671,700	4,026,813	8,413,062	23,275,835	31,688,897
セグメント負債	937,317	292,873	1,004,758	2,234,949	△304,158	1,930,791
その他の項目						
減価償却費	514,960	7,229	314,067	836,257	—	836,257
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	848,523	75,204	1,082,980	2,006,708	—	2,006,708

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,589千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額23,275,835千円には、セグメント間取引消去△329,911千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産23,605,746千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△304,158千円はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoT市場向け ソフトウェア等	電子出版 ソフトウェア	ネットワーク ソフトウェア	合計
外部顧客への売上高	4,937,830	921,226	2,071,614	7,930,672

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
4,805,856	754,293	1,240,909	1,129,612	—	7,930,672

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
254,906	40,593	12,059	28,422	—	335,982

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoT市場向け ソフトウェア等	電子出版 ソフトウェア	ネットワーク ソフトウェア	合計
外部顧客への売上高	5,006,741	1,083,329	2,050,283	8,140,354

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
4,873,173	669,821	778,376	1,789,250	29,731	8,140,354

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
231,088	86,374	9,851	60,711	—	388,025

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	ネットワーク ソフトウェア事 業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	1,659	—	—	1,659	—	1,659

(注) 減損損失の詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結損益計算書関係)」をご覧ください。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	ネットワーク ソフトウェア事 業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	35,453	35,453	—	35,453
当期末残高	—	—	644,008	644,008	—	644,008

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり純資産額	760円34銭	767円88銭
1株当たり当期純利益金額	6円38銭	9円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円37銭	9円74銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,464,865	29,758,106
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	32,343	33,801
(うち新株予約権(千円))	(29,806)	(30,602)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,537)	(3,199)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,432,521	29,724,305
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,709,654	38,709,554

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末現在582,300株、当連結会計年度末現在582,300株)は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末583,446株、当連結会計年度末583,546株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	246,947	377,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	246,947	377,457
普通株式の期中平均株式数(株)	38,709,654	38,709,571
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,687	33,566
(うち新株予約権(株))	(31,687)	(33,566)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数77個、目的となる株式の数7,700株)。	—

4. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末現在582,300株、当連結会計年度末現在582,300株)は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度末583,446株、当連結会計年度末583,528株であります。

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の発行について)

当社は、2019年3月15日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行する理由

取締役の報酬につき、当社株式価値との連動性をより明確にすることで、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高め、株主重視の経営意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行するものです。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の名称

株式会社ACCESS第4回株式報酬型新株予約権

(2) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役(社外取締役を除く。) 1名 216個

(3) 新株予約権の総数

216個

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(4) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

上記の他、割当日後、付与株式数を調整することが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下「新株予約権者」という。)に通知する。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得た金額とする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

2019年4月4日から2049年4月3日まで。ただし、権利行使期間の最終日が当社又は日本の銀行の営業日でない場合には、その前営業日を最終日とする。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案が株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案が株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合はこれらを承認する当社の取締役会決議がされた場合）には、当社は、取締役会が別途定める日に、同日時点の公正価額に相当する金銭を対価として新株予約権を取得することができる。
- (10) 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する事項
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（4）に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得た金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記（6）に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記（6）に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記（7）に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- ⑧ 新株予約権の取得事由及び条件
上記（9）に準じて決定する。
- (11) 新株予約権の行使の条件
① 新株予約権者は、上記（6）に定める期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（ただし、10日目が日本の銀行の営業日でない場合には、その前営業日を最終日とする。）を経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。

- ② 新株予約権者は、上記①に加え、新株予約権の割当日翌日から、新株予約権者が新株予約権を行使する日までの間に、株式会社東京証券取引所マザーズ市場（当社普通株式の上場市場が変更された場合は、変更後の市場）における当社普通株式の普通取引終値（新株予約権の割当日以降に株式分割又は株式併合が行われた場合は、調整後の価格）が、新株予約権の割当日における当社普通株式の同市場における普通取引終値の130%に相当する額を一度でも上回っている場合に限り新株予約権を行使することができる。
- (12) 新株予約権の払込金額の算定方法
新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定される公正な評価額とする。また、当該払込金額に基づく割当対象者の払込債務は、新株予約権の割当日において、新株予約権の引受けを条件に割当対象者に付与される当社に対する報酬債権をもって相殺するものとする。
- (13) 新株予約権の割当日
2019年4月3日
- (14) 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日
払込みの期日は2019年4月3日とする。